

【横須賀市ふるさと納税】

令和 6 年度の寄附実績が 12 月 22 日に過去最高を更新！

神奈川県横須賀市（市長：上地 克明）は、令和 6 年度のふるさと納税寄附額が、12 月 22 日時点で過去最高であった前年実績（令和 5 年度 4 月～3 月合計 439,181,874 円 ※災害代理寄附受付分を除く）を超え、過去最高を更新しました。前年同期間（令和 5 年度 4 月 1 日～12 月 22 日）における累計実績と比較すると 162.5%であり、好調に推移しています。

令和 5 年度からふるさと納税企画担当課を設置し、返礼品の数を大幅に増加させる取組を進めて参りましたが、令和 6 年度はより多くのご寄附をいただけるよう、ふるさと納税事業の業務委託先である株式会社スチームシップと連携し、さらなる返礼品の開拓、ポータルサイトの返礼品ページの改善などの取組を着実に進めてきたことが要因と考えています。なお、年間寄附額の見込は、12 月定例議会で当初の 6 億円から 7 億円に上方修正をしていますが、12 月下旬の実績を踏まえ、さらなる上方修正も視野に入れています。



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

横須賀市経済部ふるさと納税企画担当課 TEL：046-822-8517 MAIL：bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

ふるさと納税寄附額増加の要因

1. 返礼品数・返礼品提供事業者数の拡大

令和5年度に続き多数の返礼品提供事業者と面談を行い、返礼品の開拓を進めた結果、返礼品提供事業者数は令和5年度当初66社、令和6年度当初117社から133社（面談済み・掲載準備中を含めると153社）に、返礼品数は令和5年度当初262品、令和6年度当初779品から1,500品超に伸長しました。

特に横須賀市が全国に自慢できる美味しい特産品をさらに多くの方へお届けするため、農水産業振興課と連携して返礼品の開拓を行い、「湘南しらす」、「津久井浜みかん」、「葉山牛」等の寄附受付を開始し、たくさんのご寄附をいただき、地域の魅力発信にもつなげています。

また、交流人口創出に直結する宿泊・体験型の返礼品開発にも注力し、寄附全体の約14%（件数ベース）を占めるに至り、寄附をされた方からも大変好評をいただいています。横須賀市にご来訪いただき、魅力を感じていただけるような返礼品を引き続き開発してまいります。

2. 返礼品ページの改善

返礼品ページに掲載されている画像や情報を大幅に刷新し、より返礼品の魅力が伝わるようにしました。具体的には、返礼品のサムネイル画像をより目に付くようなデザインに変更したり、返礼品説明に返礼品がもたらす便益（ベネフィット）や生産者の声を載せるなど、寄附者側の目線を意識した改善を行いました。

3. 返礼品に関連した事業への寄附金の活用

ふるさと納税の寄附金は、あらかじめ市が設定した5つの使い道から寄附者が選択したものに充当していますが、今回新たに一部返礼品について、返礼品と関連する新たな使い道を用意しました。具体的には、マリンスポーツ関連のサービスを返礼品とした寄附についてはマリンスポーツによる地域活性化事業に、横浜F・マリノスの関連グッズを返礼品とした寄附については横浜F・マリノスと連携した地域活性化事業に寄附金の半額を充当し、残りの半額を従来通り5つの使い道から選択されたものに充当するというものです。寄附を通じて、マリンスポーツの応援、横浜F・マリノスの応援をしたいという寄附者に訴求する新たなスキームを構築しました。

4. ふるさと納税アドバイザー監修によるKPI管理

ふるさと納税アドバイザー監修のもと、ポータルサイトのアクセス数・転換率・客単価・レビュー件数など、寄附実績と関連する数値をKPIとして設定し、進捗管理を行いました。これらのKPIの検証を踏まえ、行動計画の見直しを行ったり、各種改善を実施しました。

※ふるさと納税アドバイザー 山田穂高氏略歴

平成23年、楽天株式会社（当時）入社。楽天グループ株式会社で地域創生事業ふるさと納税事業部のヴァイスマネージャーを務めたのち退社。令和5年3月に独立し株式会社祭天を創業。ふるさと納税に関する知見を活かし、全国の地方自治体においてふるさと納税の寄附額拡大を通じた地域活性化の分野で活躍中。

【主な返礼品のご紹介】

【着日指定可】葉山ピーカープリン 北海道フレッシュクリームプリンとカスタードプリンセット：寄附額11,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860213/>

【選べる容量！】温州みかん Sサイズ 約5kg/約7kg/約10kg 津久井浜みかん：寄附額10,000～20,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/akgh001/>

＜報道関係の方からのお問い合わせ先＞

横須賀市経済部ふるさと納税企画担当課 TEL：046-822-8517 MAIL：bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

【選べる容量】訳あり サーロインステーキ 牛肉 1kg～3kg：寄附額12,000～34,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860823/>

【選べる個数！】コロッケ メンチカツ ポテトコロッケ小分け2種 計20個～90個：寄附額5,000～21,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/akfj022/>

【選べる！】【数量限定】葉山牛 サーロインステーキ：寄附額30,000～42,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/akgo003/>

【訳あり】選べる容量！欠け 焼海苔：寄附額3,000～36,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860757/>

【業界最大手】オフィスチェア オカムラ【CG-M】：寄附額160,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860358/>

マームガーデンリゾート葉山 3万円分宿泊券：寄附額120,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/59860964/>

葉山ホテル音羽ノ森 10万円ギフト券：寄附額400,000円

<https://item.rakuten.co.jp/f142018-yokosuka/akda003/>

※ 1 上記返礼品URLは代表的な返礼品であり、他の返礼品もありますので、楽天ふるさと納税等のポータルサイトでご確認ください。

※ 2 横須賀市は楽天ふるさと納税のほか、ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、Amazon ふるさと納税、JRE MALL ふるさと納税、ANA のふるさと納税、au PAY ふるさと納税等でも出品中です。（※さとふるに関しては一部掲載がない場合がございます。）

※ 3 寄附額表記に金額の幅があるものは、サイズ等によって寄附額が異なりますので、ページにて詳細をご確認ください。

横須賀市ふるさと納税事業 業務委託先 株式会社スチームシップからのコメント

株式会社スチームシップ 代表取締役 藤山 雷太 様

2024年7月より受託開始し、これまでの事業者訪問数は120回以上。2.4万枚の画像作成と800を超える商品企画を実施しました。

人員体制としては主力の14名を中心に、ヘルプ人員まで合わせると200名以上が関わっています。また横須賀市内にポルト（拠点）を新設し、新たに9名の雇用を創出しました。

横須賀市の人口は減少傾向にあります。ふるさと納税をきっかけに地場産業の復興、地域人材の育成に貢献したい。そして「横須賀市に寄附して良かった」と言ってもらえるファンを増やしていきたいと思っています。



「楽天ふるさと納税」運営元 楽天グループ株式会社 ご担当者からのコメント

楽天グループ株式会社 地域創生事業 ふるさと納税事業部 担当コンサルタント 金子 昌平 様

横須賀市の寄附額増加に向けてのこれまでの実績や取り組みはテクニックではなく地道な経営・営業努力に尽きます。

ページや返礼品の改善一つを取っても、データや返礼品のトレンドなどの根拠を持った分析を行い、市内の事業者との交渉を続け、そのサイクルを回し続けています。職員の皆様のデータ分析力や庁内一体となつての連携力は全国屈指のチーム力を誇っています。

奇をてらわずに寄附額を上げるために一つ一つやるべきことを着実に進めて現在の横須賀市があります。横須賀市のふるさと納税の更なる発展が地域経済の発展へ寄与するよう、引き続き伴走支援させていただきます。



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

横須賀市経済部ふるさと納税企画担当課 TEL：046-822-8517 MAIL：bs-ec@city.yokosuka.kanagawa.jp

横須賀市ふるさと納税アドバイザーからのコメント

株式会社祭天 代表取締役 山田 穂高 様

横須賀市のふるさと納税は、昨年の担当課発足当初、66 事業者・262 品目からスタートしましたが、現在では133 事業者・1,500 品目以上へと拡大しました。寄附額の拡大と地域経済への貢献が着実に進んでいます。

この成長を支えるのは、少数の担当職員に加え、19 名のふるさと納税連携チームによる支援体制です。自治体としても管理会計の研修や域外視察を通じて知識を高め、事業者支援や域内経済のさらなる活性化に取り組んでいます。

寄附金の使途についても、「マリンスポーツによる地域活性化事業」や「横浜 F・マリノスと連携した地域活性化事業」など、地域の魅力向上に直接的に寄附を充当していくような取り組みが動き出しています。今後も事業者の皆様と力を合わせ、ふるさと納税のさらなる拡充を図り、地域経済の発展と市民サービスの向上に努めてまいります。

